

次

 \blacksquare

- 1 はじめに
- 2. 見かけほど大きくないリスク性資産の保有割 合の日米格差
- 3 日本人の金融リテラシーは本当に低いのか?
- 4 属性別では日米でむしろ共通点が多い
- 5 効果的な金融教育の場は学校か家庭か?
- 6 社会人向け資産形成リテラシー向上のための 提言
- 7 まとめ

「金融リテラシーが低いから「貯蓄から投資へ」が進捗しない」という説は本当か? 論拠となる日米の調査 データを再検討すると、因果関係はむしろ逆で、「投資経験が少ないから金融リテラシーが低い」と解釈できる。 また調査結果を回答者の属性別に見ると日米では差異よりも共通点が多い。近年、国民が自らの判断で資産運用 に取り組む制度が拡充されてきているので、金融教育の機会を幅広く国民に提供してリテラシー向上が望まれる。

1. はじめに

ゼロ金利時代の現在でもなお、わが国家計の金 融資産のほぼ半分は預貯金に置かれている。「貯 蓄から投資へ」という政府の旗振りにもかかわら ず、一般家計の金融資産はなかなか投資信託や株 式などリスク性資産にシフトしない。欧米に比べ てリスク性資産の保有が少ない原因は「日本人の リスク許容度が低いからだ」という説がある。

もう一つの説は「日本人の金融リテラシーが低

いからだ」というものだ。近年、世界各国で共通 の質問項目を使った金融リテラシーテストが実施 され、結果を各国比較すると日本のスコアが欧米 に比べて低かったことが、この説の根拠となって いる。

本稿では、日本と米国を対比しながら次のよう な論法の主張に対して批判的な考察を行う。

- 「1〕 日本の家計金融資産は、リスク性資産の保 有比率が米国の家計に比べて低い。
- [2] 日本人の金融リテラシーは米国人に比べて



山口 勝業(やまぐち かつなり)

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱取締役会長。一橋大学大学院国際企業戦略研究 科非常勤講師。博士(経済学)、日本証券アナリスト協会検定会員、CFA協会認定証券ア ナリスト。79年一橋大学社会学部卒、86年Yale School of Management修士。日本長期 信用銀行を経て00年より同社代表取締役社長、16年より現職。著書『日本経済のリスク・ プレミアム』、訳書『証券投資の思想革命』、『アルファを求める男たち』(いずれも東洋経 済新報社) ほか論文多数。